

2023年12月26日

## カーボンニュートラルに向けた 中間目標とロードマップを公表

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：野崎 明）は、2050年の温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロに向け、2030年度に向けた削減目標と、2050年に向けた取り組みのロードマップを策定いたしました。

このロードマップは、加盟している国際金属・鉱業評議会（ICMM）として2021年10月にパリ協定の目標に沿って加盟企業の代表者が共同でコミットした「気候変動に関するICMM声明」に基づくものです。また、参画している「GXリーグ」においても2050年に向けたトランジション戦略を検討し、このロードマップに反映させています。

2050年に向けたロードマップを策定するにあたり、2030年度に向けた削減目標を「GHG排出量を2013年度以下に抑える」から「GHG排出量を2015年度比38%以上削減」に変更しました。従来から実施している省エネ・高効率化の徹底だけでなくLNG・バイオ燃料への転換の拡大、再生可能エネルギーの利用、カーボンクレジットの利用も含め具体的な施策を検討し定量的な目標としました。

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて操業改善や技術革新によりGHG排出量を削減するとともに、電池材料や近赤外線吸収材料といった低炭素負荷製品を開発し事業を拡大することにより地球全体でのGHG排出量を削減し、気候変動抑制に貢献してまいります。

詳細については次ページ以降をご覧ください。

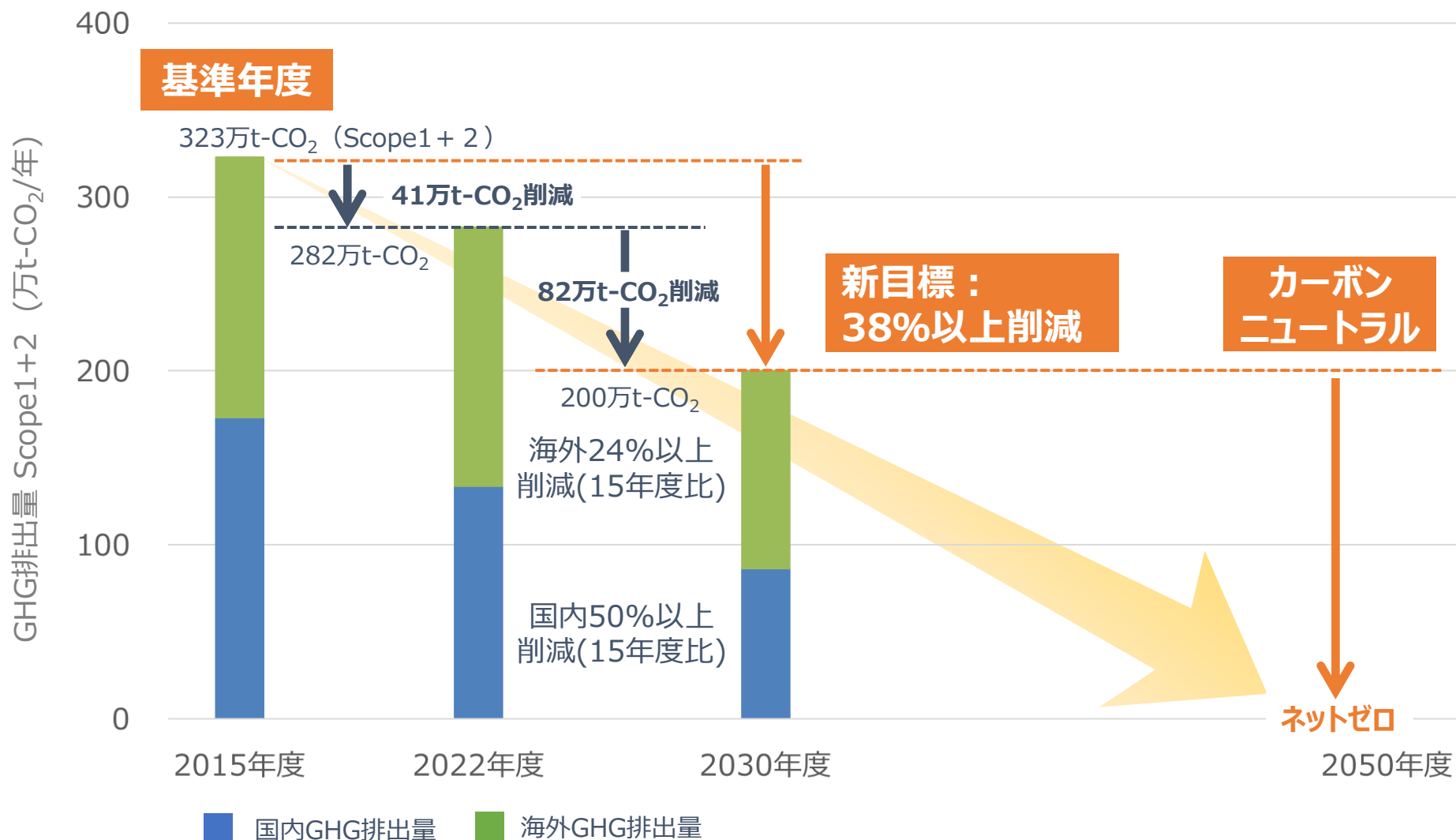
以上

### 本件に関するお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部 東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル

TEL: 03-3436-7705 Eメール: [smm\\_koho@smm-g.com](mailto:smm_koho@smm-g.com)

# 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

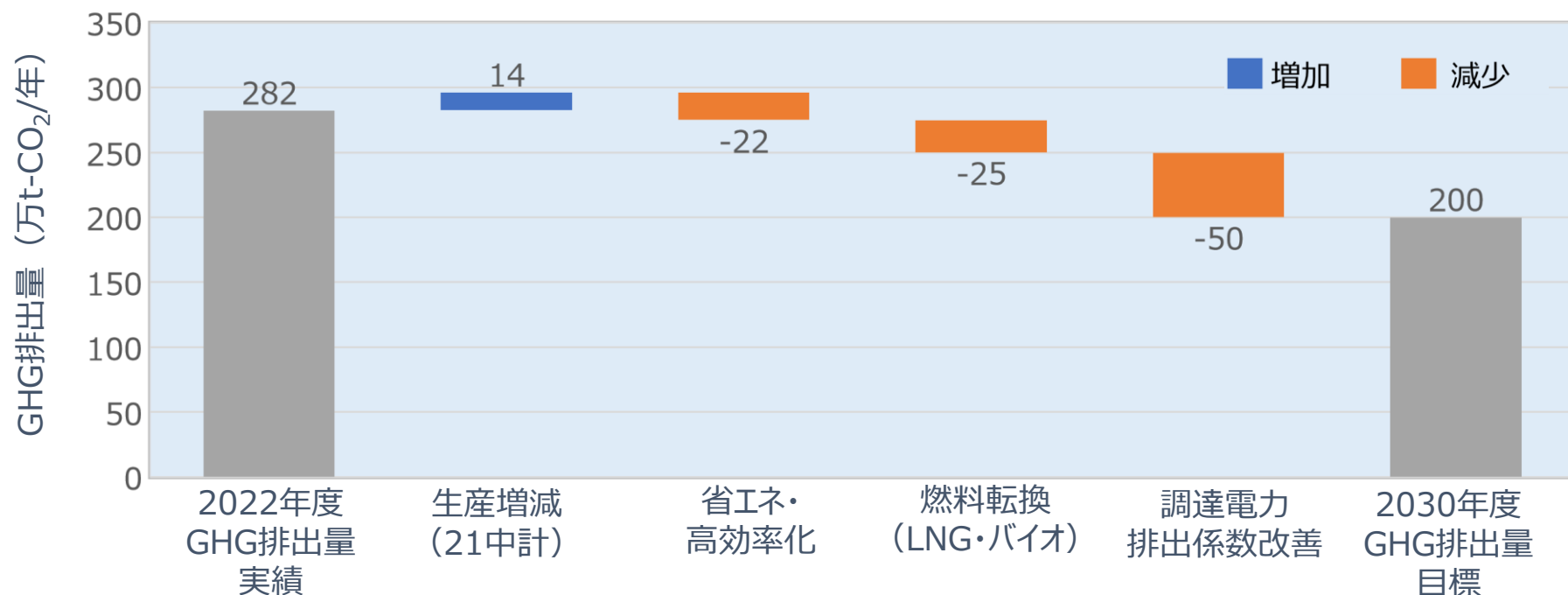


# 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み



	2022年度までの取り組み	2030年度に向けた取り組み	2050年度に向けた取り組み
工程改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 省エネ・高効率化</li> <li>■ 生産体制の再構築(播磨事業所・日向製錬所他)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 省エネ・高効率化の徹底</li> </ul>	<p><b>利用可能な技術の最大活用</b></p> <p><b>継続的な取り組み</b></p> <p><b>新技術の導入</b></p>
エネルギー転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重油からLNGへ転換(磯浦工場・ニッケル工場)</li> <li>■ 太陽光発電・地熱バイナリー発電の導入(菱刈鉱山・青梅事業所他)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重油・石炭からLNG・バイオ燃料へ転換の拡大</li> <li>■ 熱利用設備の電化</li> <li>■ 再エネ発電の導入拡大</li> <li>■ カーボンクレジットの利用</li> </ul>	
調達電力排出係数改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再エネ電力への切替え(播磨事業所・菱刈鉱山)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再エネ電力の利用拡大</li> <li>■ 再エネ証書の利用</li> </ul>	
技術開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 探索・基礎研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パイロット試験・実証試験</li> </ul>	
外部技術の活用		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新技術適用の検討・準備</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社固有の革新製錬プロセスの実証・実用化</li> <li>■ グリーン水素・グリーンアンモニア・合成メタンの利用</li> <li>■ CO2分離・回収・固定技術の利用</li> </ul>	

# 2030年度目標達成に向けた取り組み



## ■ ICP制度を活用したGHG削減投資の拡大 (ICP：インターナルカーボンプライシング)

- 2020年9月 ICP導入を決定、2021年度より適用
- ICP価格：**20,000円/t-CO<sub>2</sub>**
- ICP対象：採算性評価のうえ、GHG削減を通して技術力を高め、企業価値の向上に資する案件  
LNG燃料転換、バイオ燃料混焼、ファン効率化、太陽光発電、蒸気量削減、排熱回収、ボイラ給水水質改善など

## GHG削減投資の拡大イメージ (積算)

